

令和3年度9月補正予算事業概要

(単位:千円)

新型コロナウイルス感染症対策関連事業(下記●事業) 4事業 3,216,355

1. 一般会計 4,694,201

〈総務理財関係〉

◎ 危機管理費 (防災・危機管理担当部 防災・危機管理課) 1,066

・防災ひとづくり地域創生事業

新 (施設版マイ・タイムライン作成モデル事業)

災害発生時に地域での連携を強化するため、消防団や自主防災組織と協働し、社会福祉施設や小・中学校、保育園・幼稚園の施設ごとにタイムライン(災害発生時に誰がどのような行動をとるべきか時系列でまとめた防災計画)のモデルを作成する。

補助率 国 10/10

〈文教消防関係〉

◎ 学校給食費 (教育委員会事務局 保健体育課)

・給食運搬事業

本市直営の久枝・城北学校給食共同調理場の運搬業務を委託するため、債務負担行為を設定し、次年度当初からの執行に必要な準備を行う。

(債務負担行為)

事項	期間	限度額
学校給食運搬業務委託	R3～R6年度	122,400

◎ 常備消防費 (消防局 総務課) 2,000

・女性消防吏員活躍推進事業

女性消防吏員の採用を促進するため、県内消防本部と連携し、消防・救急活動を仮想体験できる動画や採用促進用の動画を作成するとともに、自衛隊、海上保安部、警察、消防の4機関で合同職業体験会を実施する。また、働きやすい職場環境づくりに向けて、ワーキンググループでの意見交換や管理職等を対象とした研修等を実施する。

補助率 国 10/10

〈市民福祉関係〉

◎ 心身障害者福祉費 (社会福祉担当部 障がい福祉課) 3,671

・障害者支援施設等整備補助事業

障がい福祉施設の利用者の安全・安心を確保するため、共同生活援助事業所のスプリンクラー設備の整備に補助する。

補助率 国 2/3

◎ 感染症対策費（保健福祉部 保健予防課） 717,355

●感染症対策事業

今後の感染拡大への備えを徹底するため、濃厚接触者へのPCR検査やスクリーニング検査等の実施に必要な費用を追加補正する。

補 助 率 国 3/4・1/2、県 10/10

◎ 診療所費（保健福祉部 医事薬事課） 3,010

・病院群輪番制病院運営事業補助金

松山圏域での二次救急医療体制を拡充するため、令和3年10月から新たに救急当番に加わる松山まどんな病院に補助する。

◎ 保健指導費（保健福祉部 保健予防課） 1,340

・精神障害者支援施設等整備補助事業

障がい福祉施設を利用する精神障がい者の安全・安心を確保するため、共同生活援助事業所の耐震補強改修に補助する。

補 助 率 国 2/3

◎ 予防接種費（保健福祉部 保健予防課） 2,465,000

●新型コロナウイルスワクチン接種事業

希望する全ての市民が安心してワクチン接種できる体制を確保するため、時間外・休日での接種費用の加算やワクチンの管理・配送費用など、追加で必要となった経費を補正する。

補 助 率 国 10/10、県 10/10

〈 都 市 整 備 関 係 〉

◎ 道路橋梁維持費（都市整備部 道路河川管理課） 331,500

・道路等補修事業 （累計事業費 618,506）

市内一円の生活道路を対象に、舗装の老朽化や、土留擁壁、路肩、排水施設等の不具合により、歩行者や車両の通行に支障が生じている箇所の補修工事を行う。

◎ 交通安全施設等整備事業費（都市整備部 道路河川管理課） 60,500

・交通安全施設(二種)整備 （累計事業費 74,900）

歩行者や車両が道路を安全に通行できるよう、防護柵や路面表示等を設置する。

◎ 下水排水路費（都市整備部 道路河川管理課） 164,314

・下水排水路等整備事業 （累計事業費 429,046）

老朽化による排水不良や浸水被害等を防ぐため、下水排水路等の改修工事を行う。

〈環境企業関係〉

◎ 塵芥収集費（環境部 清掃課）

・可燃・埋立ごみ収集委託事業

埋立ごみ収集運搬業務を委託するため、債務負担行為を設定し、次年度当初からの執行に必要な準備を行う。

（債務負担行為）

事項	期間	限度額
埋立ごみ収集運搬委託	R3～R8年度	117,000

・資源化促進事業

資源化物収集運搬及び選別保管業務を委託するため、債務負担行為を設定し、次年度当初からの執行に必要な準備を行う。

（債務負担行為）

事項	期間	限度額
資源化物収集運搬及び選別保管委託	R3～R8年度	3,798,000

〈産業経済関係〉

◎ 商工振興費（産業経済部 地域経済課）

25,000

●商店街等活性化事業

新(商店街空き店舗対策支援事業)

感染拡大の影響などで増加する商店街の空き店舗対策として、中央商店街の空き店舗等を活用した出店機会の提供や出店希望者と店舗所有者とのマッチング支援に向けた環境整備に補助する。

◎ 観光総務費（産業経済部 観光・国際交流課）

9,000

新●松山フードツーリズム推進事業

本市への誘客を図り、宿泊施設や飲食店等の観光産業の支援と地域経済の活性化につなげるため、「食」をテーマにした魅力ある旅行商品を造成し、販売に向けて準備を進める。

補助率 国 1/2

◎ 農業振興費（農林水産担当部 農水振興課）

38,174

・経営所得安定対策等推進事業

688

水田農業の振興や農業者の経営安定を図るため、県の「水田農業生産力強化支援事業」を活用し、作業の効率化や省力化、経営規模拡大に必要な機械の導入等に補助する。

補助率 県 10/10・2/3

・農業後継者対策事業

36,486

農業の担い手を確保・育成するため、県の「担い手総合支援事業」を活用し、就農前から経営発展までの各段階で技術研修や機械・施設の整備等を支援する。

補助率 県 10/10・2/3

・担い手等経営発展支援事業

1,000

農業の継続と発展、優良農地の利用を促進するため、国の「経営継承・発展等支援事業」を活用し、先代の認定農業者から継承した後継者の経営発展を支援する。

◎ 農業土木総務費（農林水産担当部 農林土木課）

121,242

・土地改良事業(補助事業)に対する特別賦課金事業

2,147

土地改良事業を円滑に推進するため、今年度分の事業費確定に伴い、愛媛県土地改良事業団体連合会に対し、事業費に応じた負担金を支払う。

・県営事業地元負担金事業

119,095

市内で愛媛県が行う土地改良事業について、今年度分の事業費確定に伴い、県に対し、事業費に応じた負担金を支払う。

施行場所	負担額	事業期間
王神地区	8,000	H28～R3年度
半地地区	10,390	H29～R4年度
大城地区	4,000	H30～R5年度
鷹ノ子大池地区	3,300	R元～R5年度
南久米山田池地区	3,300	R2～R6年度
浅海地区	7,525	H21～R3年度
客地区	8,750	H21～R6年度
本谷地区	3,500	H22～R3年度
難波地区	4,375	H22～R5年度
河野地区	10,500	H23～R4年度
正岡地区	4,550	H24～R3年度
伊台地区	7,875	R元～R8年度
佐古地区	1,896	H27～R3年度
北条地区(畑地帯)	2,500	H24～R3年度
下難波地区	20,025	H30～R5年度
浅海原地区	6,325	R2～R6年度
由良地区	5,100	R3～R7年度
堀江地区(畑地帯)	500	R2～R3年度
新 門田口地区	1,760	R3～R7年度
新 中島地区	1,500	R3～R4年度
新 泊地区	3,000	R3年度
新 ため池サポートセンター	424	

◎ 一般土地改良事業費（農林水産担当部 農林土木課）

256,800

・一般土地改良事業（累計事業費 436,768）

農業者の労力軽減や生産性向上を図るため、農道・ため池等の農業用施設の新設や改良工事を行う。

◎ 農業土木災害復旧費（農林水産担当部 農林土木課）

494,229

・農林土木災害復旧事業（累計事業費 668,435）

令和2年7月豪雨災害等により被災した農道・ため池・農地等の復旧工事を行う。

2. 特 別 会 計

〈 競 輪 会 計 〉

◎ 開催経費（産業経済部 競輪事務所）

・施設維持管理事業

松山競輪開催に伴う競輪選手等への給食業務を委託するため、債務負担行為を設定し、次年度当初からの執行に必要な準備を行う。

(債務負担行為)

事 項	期 間	限度額
松山競輪開催に伴う競輪選手等への給食業務委託	R3～R8年度	180,000

〈 介 護 保 険 会 計 〉

◎ 包括的支援事業・任意事業費（保健福祉部 介護保険課）

・地域包括支援センター運営事業

高齢者人口や相談件数の増加、相談内容の複雑多様化に対応するため、城北地区を担当するセンターを分割するほか、桑原・道後地区にサブセンターを新設し、地域包括支援センター運営業務を委託するため、債務負担行為を設定し、次年度当初からの執行に必要な準備を行う。

(債務負担行為)

事 項	期 間	限度額
地域包括支援センター運営業務委託	R3～R6年度	2,138,200

〈 道 後 温 泉 会 計 〉

◎ 浴場管理費（産業経済部 道後温泉事務所）

・浴場管理事業

道後温泉本館札幌場での入浴券等の販売や浴室の運営等の業務を委託するため、債務負担行為を設定し、次年度当初からの執行に必要な準備を行う。

(債務負担行為)

事 項	期 間	限度額
道後温泉本館管理業務委託	R3～R6年度	363,300